

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第125期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋口 光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	11,364	12,194	12,534	11,443	9,866
経常利益 (百万円)	524	642	1,008	855	751
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	339	389	669	584	532
包括利益 (百万円)	349	402	708	539	580
純資産額 (百万円)	5,149	5,530	6,227	6,737	7,284
総資産額 (百万円)	11,968	12,217	13,182	13,469	13,805
1株当たり純資産額 (円)	1,428.48	1,533.99	1,723.84	1,894.04	2,014.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.26	108.05	185.93	162.24	147.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	45.2	47.2	50.0	52.7
自己資本利益率 (%)	6.5	7.0	10.7	8.6	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,892	1,647	1,759	1,417	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,452	1,787	1,739	1,160	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	209	219	74	16	117
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,713	1,354	1,285	1,560	1,661
従業員数 (人)	254	252	260	259	262
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	8,911	9,527	10,055	9,116	7,574
経常利益 (百万円)	428	528	842	693	653
当期純利益 (百万円)	280	322	568	483	471
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	4,178	4,491	5,070	5,475	5,943
総資産額 (百万円)	10,274	10,348	10,995	10,989	11,293
1株当たり純資産額 (円)	1,160.81	1,247.70	1,408.53	1,520.96	1,650.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.00	89.66	157.98	134.35	131.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	43.4	46.1	49.8	52.6
自己資本利益率 (%)	6.7	7.1	11.2	8.8	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.6	7.8	5.0	6.6	6.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	162 (-)	158 (-)	153 (-)	150 (-)	150 (-)

(注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでいる。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月	～
昭和30年3月	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設
平成26年3月	宮崎県延岡市に太陽光発電所（1.750MW）を建設
平成26年6月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ出資（現・連結子会社）
平成27年4月	宮崎液化ガス株式会社他2社の共同出資によりLPG配送会社 株式会社エネルギー・コミュニケーション宮崎を設立
平成28年12月	宮崎県日向市に太陽光発電所（1.106MW）を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、子会社4社で構成され、都市ガス、プロパンガスの供給、LNG（液化天然ガス）並びにLPG（液化石油ガス）の販売、ガス機器の販売及びホテル事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

< ガス事業 >

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また子会社である宮崎液化ガス㈱は、液化石油ガスの供給及び販売を行っている。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

当社及び子会社である宮崎液化ガス㈱は、都市ガス事業、液化石油ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っており、子会社である㈱宮崎ガスリビングは、お客さまにガス機器及び住宅設備機器の販売をしている。なお、当社は子会社である㈱宮崎ガスリビングにガス機器を卸売している。また、株式会社宮崎ガステクノサービスは、当社からの委託により、主にお客様設備の保安点検業務を行っている。

< 附帯事業 >

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、液化天然ガス(LNG)の液売りをを行っている。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売している。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

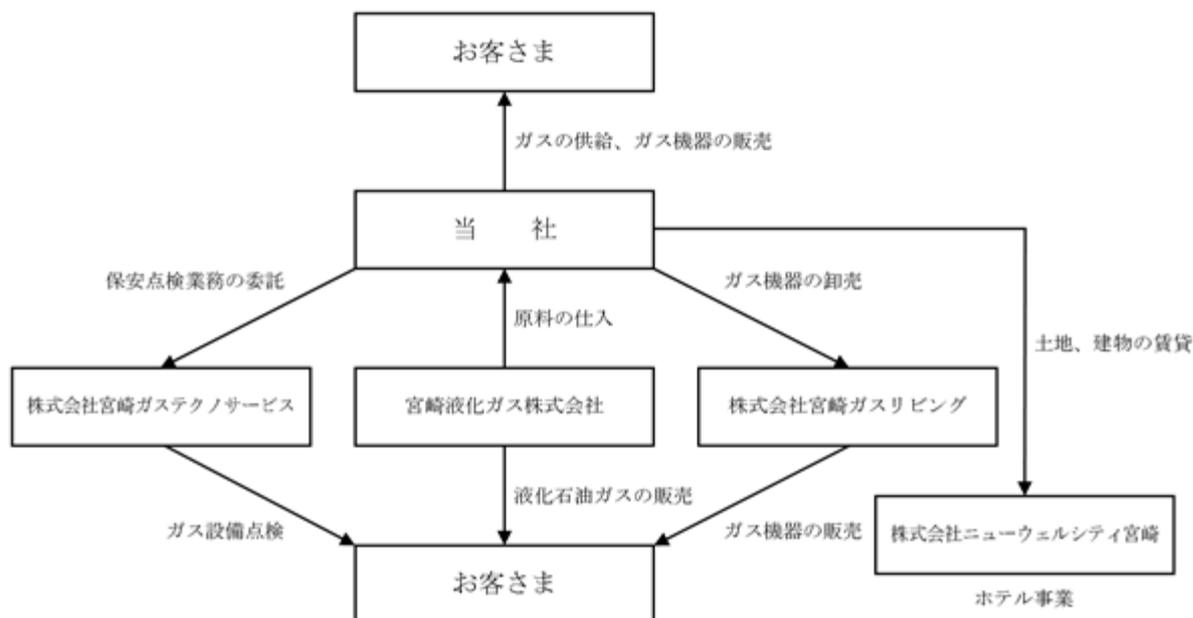
また、平成25年3月より太陽光発電による売電を行っている。

< その他 >

子会社である㈱ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでいる。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス(株) 1 2	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
(株)宮崎ガスリビング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100	ガス機器の卸売 役員の兼任 7名
(株)ニューウェルシ ティ宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 6名
(株)宮崎ガステクノ サービス	宮崎市	15,000	ガス事業	54.7	保安点検業務等の委託 役員の兼任 3名、 出向 1名

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 宮崎液化ガス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,579,289千円
	(2) 経常利益	36,222
	(3) 当期純利益	24,000
	(4) 純資産額	1,087,755
	(5) 総資産額	1,916,628

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	183
附帯事業	2
報告セグメント計	185
その他	45
全社(共通)	32
合計	262

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む)である。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
150	43歳 11月	17年 0月	5,935,684

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	116
附帯事業	2
報告セグメント計	118
全社(共通)	32
合計	150

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
3. 60歳定年制を採用している。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 宮崎ガス労働組合
2. 結成年月日 昭和22年5月22日
3. 所属団体 全国ガス労働組合連合会
4. 組合員数 平成29年3月31日現在133人(宮崎液化ガス(株)組合員28名を含む)
5. 最近の状況 会社との関係については、特に記載するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策により、緩やかな回復基調が継続しているというものの、英国のEU離脱や、トランプ政権の動向、更には朝鮮半島の緊張など、不透明感が増大しており、今後の日本経済に与える影響が懸念される。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、平成29年度からの、ガスの小売り全面自由化を控え、全社を挙げて安全の確保に取り組むと共に都市ガスの普及・拡大に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高98億6,694万円（前年同期比13.8%減）、営業利益7億3,198万円（同23.6%減）、経常利益7億5,164万円（同12.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億3,200万円（同8.9%減）を計上することとなった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量の減少や原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整により、80億9,329万円と前連結会計年度に比べ、11億9,832万円（12.9%）の減収となり、営業利益は13億2,800万円と前連結会計年度に比べ、1億4,132万円（9.6%）減少した。

附帯事業

売上高は11億9,288万円と前連結会計年度に比べ、3億3,281万円（21.8%）の減収となり、営業利益は2億9,825万円と前連結会計年度に比べ、1,264万円（4.1%）減少した。

その他

売上高は5億8,076万円と前連結会計年度に比べ、4,527万円（7.2%）の減収となり、営業利益は1億8,432万円と前連結会計年度に比べ、901万円（4.7%）減少した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ1億110万円（6.4%）増加し、当連結会計年度末には16億6,114万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7,596万円（5.4%）減少し、13億4,202万円となった。これは主に、法人税等の支払額の減少はあったものの役員退職慰労引当金及び税金等調整前当期純利益が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,675万円（3.2%）減少し、11億2,325万円となった。これは主に、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億1,767万円（前年同期は1,647万円の獲得）となった。これは主に、長期借入金による収入の増加はあったものの、短期借入金による収入の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千m3)	41,371	102.0
合計(千m3)	41,371	102.0

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっている。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	567,538	91.6
附帯事業(千円)	78,371	92.0
合計(千円)	645,909	91.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、受注生産は行っていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	8,093,294	87.1
附帯事業(千円)	1,192,885	78.2
その他(千円)	580,761	92.8
合計(千円)	9,866,941	86.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは提案営業力とサービス力の強化により、経営体質を強化し、保安レベルの向上を推進するなかで、新たな事業への挑戦や地域活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加などお客様に選ばれ、信頼される企業となる。

(2) 経営戦略等

当社グループは、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大とともに、再生エネルギーと組み合わせた環境負荷の小さいガス機器、及び家庭用燃料電池等の積極的な販売を展開し、環境保全への取り組み強化を図っていく。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少による社会経済構造の変化が表れてくる中、近年の原油価格、天然ガス原料価格の変動や電力を始めとする他エネルギーとの競争の激化、更には平成28年4月に実施された電力の小売完全自由化に続き、平成29年4月からガス小売全面自由化が施行されること等、各種エネルギー間の垣根が取り払われると同時に新規参入者との競合等厳しい状況が予想される。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、法令を順守し、コンプライアンスを徹底すると共に、総合エネルギー企業として、お客様生活の利便性の向上を目指した事業を展開し、地域社会の一層の発展に貢献していく。

財務体質に関しては、グループが一丸となって営業力強化による業績拡大や業務の効率化等を進め、安定したキャッシュフローを確保することにより、経営基盤の強化を図っていく。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

価格競争について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競合がますます激化している。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けている。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化している為、地域性、顧客分布の面から効率的経営が厳しい中で、さらに今後法改正で自由化範囲の拡大が行われ、供給区域内に他エネルギー業界が進出することになれば競争が激化し、採算が悪化する等、経営環境がさらに厳しくなる可能性がある。

(2) 変動リスク

原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動、原子力代替エネルギーとしての需要の増加や減少が原料の仕入価格に影響を与える。仕入価格の変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグが発生する。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動

当社グループは、総資産額の多くを占めるガス供給設備の更新を例年余儀なくされていることから、定期的に設備投資資金を主として銀行借入により調達しており、当社グループの経営成績及び財務状態は、その金利変動により影響を受ける可能性がある。

(3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分である。

(4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備に広範に被害が発生した場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産及び無形固定資産の増加により、前年同期に比べ2.8%増加し、1,040,098万円となった。(前連結会計年度末1,011,221万円差引28,877万円の増加)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金が増加したことにより、流動資産合計では、前年同期に比べ1.4%増加し、340,469万円となった。(前連結会計年度末335,750万円、差引4,719万円の増加)

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期に比べ0.06%減少し、407,273万円となった。(前連結会計年度末407,531万円、差引258万円の減少)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことにより、流動負債合計では、前年同期に比べ7.8%減少し、244,838万円となった。(前連結会計年度末265,719万円、差引20,881万円の減少)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が49,960万円増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ8.1%増加し、728,455万円となった。(前連結会計年度末673,720万円、差引54,735万円の増加)

	第121期 平成25年3月	第122期 平成26年3月	第123期 平成27年3月	第124期 平成28年3月	第125期 平成29年3月
固定比率(%)	163.46	161.86	158.78	150.10	142.78
固定長期適合率(%)	88.22	87.54	82.73	79.19	76.95
流動比率(%)	116.01	109.45	103.02	126.36	139.06

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、986,694万円(前期比13.7%減)である。これは、受注工事売上の増加はあったものの、ガス売上が減少したことによる。

売上原価に関してはLNG等の原料価格の下落はあったものの、売上総利益は、前連結会計年度に比べ9,155万円の減少、営業利益は、前連結会計年度末に比べ22,712万円の減少となった。また営業外収益6,667万円の増加、営業外費用は匿名組合投資損失が減少したことにより、5,657万円の減少となった。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ10,387万円の減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益では、前連結会計年度に比べ5,208万円減少の53,200万円の計上となった。

	第121期 平成25年3月	第122期 平成26年3月	第123期 平成27年3月	第124期 平成28年3月	第125期 平成29年3月
総資本経常利益率	4.38	5.26	7.65	6.35	5.44
売上高経常利益率	4.62	5.27	8.05	7.48	7.62

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に13億6,687万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（有形固定資産）

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎工場 (宮崎市)	ガス事業	製造設備	48,236	68,275	-	353,006 (29,485)	1,366	470,885	7
延岡工場 (延岡市)	ガス事業	製造設備	59,866	66,687	-	3,418 (14,903)	801	130,773	2
都城工場 (都城市)	ガス事業	製造設備	10,171	158,934	-	137,978 (19,080)	1,429	308,513	4
計			118,274	293,897	-	494,403 (63,469)	3,597	910,172	13
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	供給設備	20,486	42,055	1,749,539 (123,446)	61,545 (3,476)	39,474	1,913,101	19
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	供給設備	9,834	14,267	872,296 (109,040)	6,797 (287)	15,230	918,427	8
都城支店 (都城市)	ガス事業	供給設備	1,597	6,630	665,904 (32,611)	891 (4,570)	21,349	696,372	6
計			31,918	62,953	3,287,740 (265,098)	69,234 (8,333)	76,054	3,527,902	33
本社 (宮崎市)	会社統括業 務	業務設備	57,731	-	-	651,769 (17,853)	50,750	760,251	32
宮崎支店 (宮崎市)	管理業務	業務設備	164,563	1,197	-	- (-)	15,111	180,871	37
延岡支店 (延岡市)	管理業務	業務設備	77,397	170	-	5,262 (59)	1,769	84,599	20
都城支店 (都城市)	管理業務	業務設備	40,547	214	-	354 (1,588)	1,509	42,626	14
計			340,239	1,581	-	657,387 (19,500)	69,140	1,068,348	103
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	3,645	7,824	24,567	54,839 (8,759)	1,834	92,711	1
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	545	4,298	710	12,668 (624)	484	18,706	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	446	-	- (-)	-	446	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	265	-	- (-)	-	265	-
附帯事業設備 (宮崎市他)	附帯事業	附帯事業 設備	89,767	232,556	-	66,515 (57,365)	31,461	420,300	-
計			93,958	245,390	25,278	134,023 (66,748)	33,779	532,429	1
合計			584,391	603,823	3,313,018 (265,098)	1,355,048 (158,052)	182,572	6,038,853	150

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
宮崎液化ガス(株)	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備 他	361,576	117,869	198,817	426,674 (22,004)	48,931	1,153,870	39
(株)宮崎ガス リビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	210,089	0	-	-	9,328	219,418	8
(株)ニュー ウェルシ ティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	50	-	-	-	5,838	5,889	45
(株)宮崎ガス テクノサー ビス	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	-	-	-	-	81	81	20

- (注) 1. 稼働設備だけであり建設仮勘定は含んでいない。
2. 供給設備の()内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれている。
3. 附帯事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備である。
4. 子会社、(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なものは、建物及び土地13,177㎡である。
5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯(株)									
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	2,169	-	自己資金 及び借入金	平成29年4月他	平成30年3月他	新設戸数 1,627戸に 円滑にガス を供給
"	"	"	供給設備	472,469	22,941	"	"	"	
"	"	"	業務設備	40,217	-	"	"	"	
"	"	"	附帯設備	6,008	-	"	"	"	
延岡支店	延岡市	"	製造設備	18,570	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	233,547	29,236	"	"	"	
"	"	"	業務設備	9,712	-	"	"	"	
都城支店	都城市	"	製造設備	13,295	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	157,707	762	"	"	"	
"	"	"	業務設備	213	-	"	"	"	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は 採用してい ない
計	3,600,000	3,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	-	4,520

(注) 有償株主割当 1:0.8 発行価格 50円
無償株主割当 1:0.2 発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	1	2	-	24	-	-	385	412	-
所有株式数 (株)	4,000	242,000	-	875,780	-	-	2,478,220	3,600,000	-
所有株式数 の割合 (%)	0.1	6.7	-	24.3	-	-	68.9	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間311番地1	320	8.9
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番1	110	3.1
塩見 一郎	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	80	2.2
瀧砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月 光夫	宮崎市	78	2.2
橋口 光雄	宮崎市	76	2.1
計	10名	1,528	42.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきた。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めている。

当期の配当については、1株につき9円の配当を実施することに決定した。この結果、配当性向は6.8%となった。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	32,400	9

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塩月 光夫	昭和19年3月20日	昭和41年4月 当社入社 同59年8月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役総合企画室長 同4年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同4年11月 株式会社宮崎ガスリピング取締役 同12年6月 当社常務取締役 同16年11月 株式会社宮崎ガスリピング 常務取締役 同17年7月 株式会社宮崎ガスリピング取締役 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長 同22年5月 株式会社宮崎ガスリピング 取締役社長 同22年6月 当社取締役社長 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役 同27年4月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎取締役社長 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現) 同28年3月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎監査役(現) 同28年4月 当社取締役会長(現) 同28年4月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同28年4月 株式会社宮崎ガスリピング取締役 同28年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現) 同28年6月 株式会社宮崎ガスリピング監査役 (現)	(注)3	78
取締役社長 (代表取締役)		橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同18年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同20年8月 当社取締役総務部長兼営業部長 同21年8月 当社取締役総務部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 常務取締役 同22年5月 株式会社宮崎ガスリピング常務取 締役 同22年6月 当社常務取締役 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長 同26年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役社長 同27年4月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎監査役 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現) 同28年3月 株式会社エネルギーコミュニケー ション宮崎取締役社長(現) 同28年4月 当社取締役社長(現) 同28年4月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 (現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリピング取締役 社長(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役(現)	(注)3	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		日高 勇二	昭和26年2月8日	昭和50年4月 当社入社 平成15年8月 当社延岡支店長 同17年8月 当社宮崎支店長 同20年6月 当社取締役宮崎支店長 同20年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同20年8月 当社取締役技術部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役 同23年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役 同24年6月 当社常務取締役(現) 同24年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現) 同27年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 常務取締役 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役社長(現)	(注)3	32
常務取締役		久永 幸三郎	昭和29年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社宮崎ガスリビング事業部 長 同19年8月 当社経理部長 同22年6月 当社取締役経理部長 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同26年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 監査役(現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同26年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役 同28年3月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 常務取締役(現) 同28年4月 当社常務取締役(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリビング 常務取締役(現)	(注)3	27
取締役	総務部長	河野 慎也	昭和32年6月9日	昭和55年4月 当社入社 平成22年8月 当社総務部長 同26年6月 当社取締役総務部長(現) 同26年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現) 同28年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現)	(注)3	18
取締役	技術部長	須崎 孝一	昭和34年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成24年8月 当社技術部長 同28年6月 当社取締役技術部長(現) 同28年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同28年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現) 同28年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現)	(注)3	9
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日	平成16年12月 南国殖産株式会社取締役社長(現) 同18年5月 鹿児島空港給油施設株式会社取締 役社長(現) 同19年12月 南国ビル株式会社取締役社長 (現) 同20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス 株式会社取締役社長(現) 同20年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 仲吉	昭和19年7月18日	昭和53年12月 藤仲興産株式会社取締役社長(現) 同53年12月 藤仲林材株式会社取締役社長(現) 平成3年2月 延岡学園高等学校理事(現) 同19年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		鈴木 信宏	昭和31年1月23日	昭和53年4月 当社入社 平成22年8月 当社総合企画室長 同26年6月 当社常勤監査役(現) 同26年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング監査役 (現) 同27年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現)	(注)4	10
監査役		春山 豪志	昭和22年10月31日	平成16年6月 株式会社宮崎放送取締役東京支社 社長 同18年6月 株式会社宮崎放送常務取締役 同18年6月 宮崎放送商事株式会社代表取締役 社長 同19年6月 株式会社宮崎放送代表取締役社長 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役(現) 同27年6月 株式会社宮崎放送代表取締役会長 (現)	(注)4	2
計						254

- (注)1. 取締役 永山 在紀及び谷 仲吉は、社外取締役である。
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役である。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

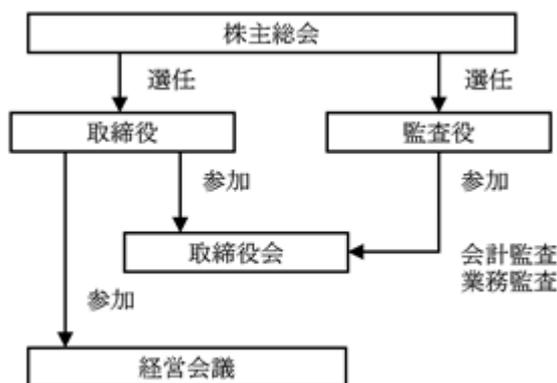
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を迅速かつ的確に決定している。また、取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。

このほか、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題等について助言と指導を受けている。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織としては、業務管理課（2名）が設置されている。業務管理課は計画等に基づき、業務が適正に行われているかについて、監査を行っている。監査役は、1名が常勤監査役、1名が社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行い、監査に関する情報の交換も行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳光正行氏であり、補助者は公認会計士1名、その他1名である。また当社は監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けている。監査業務は定期的な監査のほか、会計上の課題等についてアドバイスを受けている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名と社外監査役1名を選任しているが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意志決定に対し適宜適切なアドバイスを受けている。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりである。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役（内部）に支払った報酬	90,840千円
取締役（外部）に支払った報酬	6,000千円
監査役（内部）に支払った報酬	10,320千円
監査役（外部）に支払った報酬	3,000千円
計	110,160千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,500	-	4,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,500	-	4,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士徳光正行氏による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,062,963	1,029,799
供給設備	3,731,389	3,765,229
業務設備	1,990,453	2,090,655
附帯事業設備	262,695	532,429
建設仮勘定	140,246	52,940
有形固定資産合計	1,347,187,748	1,347,471,055
無形固定資産		
その他無形固定資産	139,277	220,152
無形固定資産合計	139,277	220,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876,525	2,774,740
繰延税金資産	263,448	233,874
出資金	507,258	506,151
その他	1,144,260	1,201,312
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	2,785,192	2,709,778
固定資産合計	10,112,218	10,400,985
流動資産		
現金及び預金	1,797,048	1,948,164
受取手形及び売掛金	1,094,335	1,007,388
商品及び製品	47,588	50,934
原材料及び貯蔵品	158,724	147,535
前払費用	1,106	1,108
繰延税金資産	53,354	48,382
リース投資資産	155,450	132,711
その他	56,990	74,212
貸倒引当金	7,095	5,744
流動資産合計	3,357,504	3,404,694
資産合計	13,469,723	13,805,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 2,339,083	3 2,424,506
リース債務	241,015	195,101
長期未払金	471,330	568,279
役員退職慰労引当金	262,341	203,815
退職給付に係る負債	412,684	343,667
ガスホルダー修繕引当金	23,363	32,096
未払高度化資金	3 298,657	3 267,071
資産除去債務	26,842	38,199
固定負債合計	4,075,318	4,072,737
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 516,541	3 543,292
支払手形及び買掛金	644,630	564,086
短期借入金	490,000	390,000
リース債務	64,500	65,348
未払法人税等	136,273	105,195
賞与引当金	134,792	120,717
その他	670,458	659,743
流動負債合計	2,657,195	2,448,383
負債合計	6,732,513	6,521,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	4,520	4,520
利益剰余金	6,547,332	7,046,940
株主資本合計	6,731,852	7,231,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,302	21,136
その他の包括利益累計額合計	21,302	21,136
非支配株主持分	26,659	31,961
純資産合計	6,737,209	7,284,559
負債純資産合計	13,469,723	13,805,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ガス売上	8,064,644	7,078,807
受注工事及び器具売上	1,226,974	1,014,486
附帯事業売上	1,525,696	1,192,885
その他の事業売上	626,038	580,761
売上高合計	11,443,353	9,866,941
売上原価		
ガス売上原価	3,713,701	2,761,489
受注工事及び器具売上原価	1,068,476	874,288
附帯事業売上原価	1,214,795	894,627
その他の事業売上原価	165,904	147,613
売上原価合計	6,162,878	4,678,018
売上総利益	5,280,475	5,188,922
供給販売費及び一般管理費	1 4,321,360	1 4,456,933
営業利益	959,115	731,989
営業外収益		
受取利息	3,726	1,363
受取配当金	12,215	8,930
移設補償金	3,416	73,759
受取賃貸料	8,546	8,755
その他	66,661	68,432
営業外収益合計	94,566	161,240
営業外費用		
支払利息	37,617	33,969
雑支出	3,281	5,164
収用等圧縮損	2,980	1,916
匿名組合投資損失	154,275	100,533
営業外費用合計	198,155	141,583
経常利益	855,526	751,646
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,888
特別損失合計	-	4,888
税金等調整前当期純利益	855,526	746,758
法人税、住民税及び事業税	232,222	192,836
法人税等調整額	33,691	16,307
法人税等合計	265,914	209,143
当期純利益	589,612	537,614
非支配株主に帰属する当期純利益	5,517	5,606
親会社株主に帰属する当期純利益	584,094	532,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	589,612	537,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,581	42,439
その他の包括利益合計	1 50,581	1 42,439
包括利益	539,031	580,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,513	574,447
非支配株主に係る包括利益	5,517	5,606

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	5,992,037	6,176,558
当期変動額				
剰余金の配当			28,800	28,800
親会社株主に帰属する当期純利益			584,094	584,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	555,294	555,294
当期末残高	180,000	4,520	6,547,332	6,731,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,278	29,278	21,445	6,227,282
当期変動額				
剰余金の配当				28,800
親会社株主に帰属する当期純利益				584,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,581	50,581	5,213	45,367
当期変動額合計	50,581	50,581	5,213	509,927
当期末残高	21,302	21,302	26,659	6,737,209

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	6,547,332	6,731,852
当期変動額				
剰余金の配当			32,400	32,400
親会社株主に帰属する当期純利益			532,008	532,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			499,608	499,608
当期末残高	180,000	4,520	7,046,940	7,231,461

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,302	21,302	26,659	6,737,209
当期変動額				
剰余金の配当				32,400
親会社株主に帰属する当期純利益				532,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,439	42,439	5,302	47,741
当期変動額合計	42,439	42,439	5,302	547,350
当期末残高	21,136	21,136	31,961	7,284,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,526	746,758
減価償却費	813,679	820,207
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,912	1,351
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,569	58,526
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96,509	69,016
役員賞与引当金の増減額（は減少）	700	-
賞与引当金の増減額（は減少）	9,642	14,074
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	23,990	22,738
受取利息及び受取配当金	15,942	10,293
支払利息	37,617	33,969
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	42,118	8,732
売上債権の増減額（は増加）	161,688	86,947
たな卸資産の増減額（は増加）	55,088	7,842
仕入債務の増減額（は減少）	148,660	80,544
未払消費税等の増減額（は減少）	77,163	45,733
未払費用の増減額（は減少）	13,460	26,670
匿名組合投資損益（は益）	154,275	100,533
その他	44,327	1,408
小計	1,783,938	1,576,269
利息及び配当金の受取額	15,942	10,293
利息の支払額	37,717	33,804
法人税等の支払額	344,175	210,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,986	1,342,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,003	287,018
定期預金の払戻による収入	188,000	237,003
投資有価証券の取得による支出	13,500	237,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	394,817
有形固定資産の取得による支出	917,172	1,093,991
無形固定資産償却費	9,857	15,985
無形固定資産の取得による支出	137,110	96,859
その他投資増減額（は増加）	53,077	55,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160,006	1,123,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	390,000
短期借入金の返済による支出	370,000	490,000
長期借入れによる収入	518,656	615,754
長期借入金の返済による支出	540,684	535,166
配当金の支払額	28,800	32,400
非支配株主への配当金の支払額	304	304
リース債務の返済による支出	52,394	65,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,473	117,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,454	101,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,590	1,560,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,560,045	1,661,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社

株式会社宮崎ガスリビング

株式会社ニューウェルシティ宮崎

株式会社宮崎ガステクノサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

ロ たな卸資産

製品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10~20年

供給設備の内導管 13~22年

その他設備の内建物 10~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

八 ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕までの期間に配分して計上している。

二 賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項なし。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,588,909千円	26,194,444千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,200千円	47,200千円

3 担保資産及び担保債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
製造設備	815,608千円	(815,608千円)	766,985千円	(766,985千円)
供給設備	3,419,929	(3,122,529)	3,388,815	(3,123,717)
業務設備	715,036	(35,726)	689,110	(34,136)
附帯事業設備	54,771	(54,771)	54,183	(54,183)
計	5,005,346	(4,028,635)	4,899,093	(3,979,021)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
長期借入金	417,500千円	(9,000千円)	354,500千円	(- 千円)
未払高度化資金	298,657	(-)	267,071	(-)
1年以内に期限到来の固定負債	115,644	(23,600)	103,590	(9,000)
計	831,801	(32,600)	725,161	(9,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製造設備	1,318,867千円	1,318,867千円
供給設備	2,789,512	2,793,385
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,346,255	4,350,128

5 当社及び連結子会社(宮崎液化ガス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	420,000	320,000
差引額	3,080,000	3,180,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	1,038,339千円	1,034,393千円
消耗品費	75,570	78,445
委託作業費	577,356	609,021
減価償却費	706,252	717,986
賞与引当金繰入	105,515	103,756
退職給付費用	71,613	110,300
修繕費	179,491	193,950
租税課金	231,779	218,779

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70,741千円	55,789千円
組替調整額	-	4,888
税効果調整前	70,741	60,677
税効果額	20,160	18,238
その他有価証券評価差額金	50,581	42,439
その他の包括利益合計	50,581	42,439

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,800	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,400	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,400	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,400	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,797,048千円	1,948,164千円
預入期間が3か月を 超える定期積金	237,003	287,018
現金及び現金同等物	1,560,045	1,661,145

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産	155,450	132,711

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	13,920	13,920	-
合計	13,920	13,920	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	808	-
減価償却費相当額	808	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用に依拠しているが、リスク低減のための情報収集や定期的に残高の管理、回収を行っている。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,797,048	1,797,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,335	1,094,335	-
(3) 投資有価証券	636,822	636,822	-
資産計	3,528,206	3,528,206	-
(1) 買掛金	644,630	644,630	-
(2) 短期借入金	490,000	490,000	-
(3) 未払法人税等	136,273	136,273	-
(4) 長期借入金	3,154,281	3,301,721	147,440
負債計	4,425,184	4,572,624	147,440

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,948,164	1,948,164	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,388	1,007,388	-
(3) 投資有価証券	534,037	534,037	-
資産計	3,489,590	3,489,590	-
(1) 買掛金	564,086	564,086	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払法人税等	105,195	105,195	-
(4) 長期借入金	3,234,869	3,384,033	149,164
負債計	4,294,150	4,443,314	149,164

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	239,702	240,702
出資金	507,258	506,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,797,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,094,335	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（1）債券（社債）	200,000	296,307	-	-
合計	3,091,384	296,307	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,948,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,007,388	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（1）債券（社債）	-	100,841	-	200,000
合計	2,955,552	100,841	-	200,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	490,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	471,497	448,302	408,202	329,952	292,452	877,575
リース債務	64,500	61,290	41,613	39,759	34,840	63,512
未払高度化資金	38,044	40,590	35,663	30,242	23,176	168,986
合計	1,064,041	550,182	485,478	399,953	350,468	1,110,073

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	502,702	483,302	405,052	367,552	343,302	825,298
リース債務	65,348	45,671	43,817	38,897	35,101	31,613
未払高度化資金	40,590	36,788	31,367	24,301	24,301	150,314
合計	998,640	565,761	480,236	430,750	402,704	1,007,235

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,051	21,250	10,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,051	21,250	10,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,463	145,172	36,708
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,000	200,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	296,307	299,706	3,398
	小計	604,771	644,878	40,107
合計		636,822	666,128	29,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239,702千円)及び、出資金(連結貸借対照表計上額 507,258千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	219,487	157,836	61,651
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,841	99,843	998
	小計	320,329	257,679	62,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,707	44,986	31,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,000	200,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,707	244,986	31,278
合計		534,037	502,666	31,371

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 240,702千円）及び、出資金（連結貸借対照表計上額 506,151千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はない。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

都市ガス企業年金基金制度(すべて積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

退職一時金制度(非積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	509,193千円	412,684千円
退職給付費用	71,613	110,300
退職給付の支払額		12,689
制度への拠出額	168,123	166,627
退職給付に係る負債の期末残高	412,684	343,667

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,319,222千円	1,323,947千円
年金資産	1,168,631	1,243,040
	150,590	80,907
非積立型制度の退職給付債務	262,093	262,760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,684	343,667
退職給付に係る負債	412,684	343,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,684	343,667

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度71,613千円 当連結会計年度110,300千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	121,358千円	101,101千円
役員退職慰労引当金	74,278	57,827
その他	64,921	95,406
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	36,084	35,972
未払事業税	14,065	9,436
その他	3,203	2,974
繰延税金資産合計	313,912	302,718
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8,003	10,234
その他	5,113	10,227
繰延税金負債合計	2,890	20,461
繰延税金資産の純額	316,802	282,257

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,354	48,382
固定資産 - 繰延税金資産	263,448	233,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	29.70%	28.19%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	0.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21	0.19
住民税均等割	0.03	0.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.23	-
その他	0.20	0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06	28.01

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.63%～1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	26,566千円	26,842千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		11,054
時の経過による調整額	276	302
期末残高	26,842	38,199

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「附帯事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はLNG(液化天然ガス)及びLPG(液化石油ガス)の販売等を行っている。また、太陽光発電による売電を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結財務諸表計 上額(注)4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,291,618	1,525,696	10,817,315	626,038	11,443,353	-	11,443,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	853,832	-	853,832	88,776	942,609	942,609	-
計	10,145,451	1,525,696	11,671,148	714,814	12,385,963	942,609	11,443,353
セグメント利益	1,469,329	310,901	1,780,231	193,339	1,973,570	1,014,455	959,115
セグメント資産	6,468,530	262,695	6,731,225	183,700	6,914,926	6,554,796	13,469,723
その他の項目							
減価償却費	739,940	22,128	762,068	4,637	766,705	59,166	825,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	842,777	6,504	849,281	2,593	851,875	229,838	1,081,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,014,455千円には、セグメント間取引消去 261,564千円、及び全社費用 752,891千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額6,554,796千円には、余資運用資金(現・預金)1,797,048千円、長期投資資金2,785,192千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,093,294	1,192,885	9,286,179	580,761	9,866,941	-	9,866,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593,562	-	593,562	84,013	677,575	677,575	-
計	8,686,856	1,192,885	9,879,742	664,774	10,544,516	677,575	9,866,941
セグメント利益	1,328,002	298,258	1,626,261	184,321	1,810,582	1,078,593	731,989
セグメント資産	6,278,579	532,429	6,811,009	158,733	6,969,742	6,835,937	13,805,679
その他の項目							
減価償却費	733,598	30,588	764,187	4,130	768,317	68,489	836,807
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	721,994	300,676	1,022,671	4,343	1,027,014	339,863	1,366,878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 1,078,593千円には、セグメント間取引消去 248,434千円、及び全社費用 830,159千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。
3. セグメント資産の調整額6,835,937千円には、余資運用資金（現・預金）1,948,164千円、長期投資資金2,709,778千円が含まれている。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,864円04銭	2,014円61銭
1株当たり当期純利益金額	162円24銭	147円78銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	584,094	532,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	584,094	532,008
期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	390,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	478,497	502,702	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,500	65,348	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,339,083	2,424,506	0.9	平成37年2月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,015	195,101	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	38,044	40,590	0.9	-
未払高度化資金 (1年以内に返済予定のものを除く)	298,657	267,071	0.9	平成44年3月他
小計	336,701	307,661	-	-
合計	3,949,797	3,885,318	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	483,302	405,052	367,552	343,302
リース債務	45,671	43,817	38,897	35,101
その他有利子負債	36,788	31,367	24,301	24,301

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,678,294	4,670,894
減価償却累計額	3,712,706	3,760,721
製造設備(純額)	965,588	910,172
供給設備	21,672,488	22,087,742
減価償却累計額	18,131,583	18,559,840
供給設備(純額)	3,540,904	3,527,902
業務設備	1,854,591	1,828,580
減価償却累計額	750,404	760,231
業務設備(純額)	1,104,187	1,068,348
附帯事業設備	1,796,426	2,091,547
減価償却累計額	1,533,731	1,559,118
附帯事業設備(純額)	262,695	532,429
建設仮勘定	10,573	52,940
有形固定資産合計	1,258,833,948	1,260,091,794
無形固定資産		
その他無形固定資産	32,226	120,403
無形固定資産合計	32,226	120,403
投資その他の資産		
投資有価証券	839,554	716,945
関係会社投資	44,200	44,200
出資金	503,182	502,075
差入保証金	78,565	73,645
長期前払費用	533,167	575,482
繰延税金資産	230,696	219,137
その他投資	347,275	405,722
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	2,570,342	2,530,909
固定資産合計	8,486,517	8,743,107
流動資産		
現金及び預金	1,250,677	1,419,722
受取手形	5,171	11,723
売掛金	3,846,885	3,748,109
未収入金	2,826	5,032
製品	8,173	5,932
原料	108,080	97,350
貯蔵品	34,418	30,625
繰延税金資産	40,335	36,812
受注工事勘定	19,418	7,521
リース投資資産	155,450	132,711
その他流動資産	3,371,174	3,601,015
貸倒引当金	6,038	4,948
流動資産合計	2,502,575	2,550,609
資産合計	10,989,092	11,293,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 2,105,883	1 2,199,706
リース債務	157,379	131,032
退職給付引当金	314,920	261,475
役員退職慰労引当金	247,011	189,787
ガスホルダー修繕引当金	23,363	32,096
未払高度化資金	1, 4 298,657	1, 4 267,071
資産除去債務	26,842	38,199
長期未払金	451,578	550,851
固定負債合計	3,625,636	3,670,219
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 508,141	1 534,892
買掛金	3 534,934	3 421,758
短期借入金	100,000	-
リース債務	44,352	45,781
未払金	5 185,870	5 185,118
未払費用	101,973	117,264
未払法人税等	119,205	98,965
前受金	12,586	406
預り金	8,651	8,356
賞与引当金	99,987	88,990
社内預り金	172,277	178,405
流動負債合計	1,887,979	1,679,939
負債合計	5,513,615	5,350,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,315,000	4,815,000
繰越利益剰余金	954,272	893,639
利益剰余金合計	5,314,272	5,753,639
株主資本合計	5,498,793	5,938,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,316	5,398
評価・換算差額等合計	23,316	5,398
純資産合計	5,475,477	5,943,558
負債純資産合計	10,989,092	11,293,716

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	6,699,449	5,749,821
製品売上合計	6,699,449	5,749,821
売上原価		
期首たな卸高	9,817	8,173
当期製品製造原価	1 3,200,718	1 2,301,334
当期製品自家使用高	7,420	5,538
期末たな卸高	8,173	5,932
売上原価合計	3,194,941	2,298,037
売上総利益	3,504,507	3,451,784
供給販売費	1 2,306,114	1 2,342,544
一般管理費	1 742,640	1 820,892
供給販売費及び一般管理費合計	3,048,754	3,163,436
事業利益	455,752	288,347
営業雑収益		
受注工事収益	120,943	136,730
器具販売収益	1 761,982	1 488,371
その他営業雑収益	1 8,675	1 6,633
営業雑収益合計	891,601	631,735
営業雑費用		
受注工事費用	110,689	126,167
器具販売費用	708,845	440,063
営業雑費用合計	819,534	566,231
附帯事業収益	1,525,696	1,192,885
附帯事業費用	1 1,290,716	1 957,991
営業利益	762,799	588,744
営業外収益		
受取利息	1 4,074	1 1,650
受取配当金	1 14,344	1 10,981
移設補償金	3,416	73,759
受取賃貸料	1 61,152	1 64,758
雑収入	38,922	48,075
営業外収益合計	121,909	199,225
営業外費用		
支払利息	33,590	30,303
収用等圧縮損	2,980	1,916
匿名組合投資損失	154,275	100,533
雑支出	-	1,622
営業外費用合計	190,845	134,375
経常利益	693,863	653,594
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,888
特別損失合計	-	4,888
税引前当期純利益	693,863	648,706
法人税等	2 189,461	2 172,997
法人税等調整額	20,713	3,942
法人税等合計	210,174	176,939
当期純利益	483,688	471,766

(附表)
営業費明細表

科目	前事業年度 (平成27年4月～平成28年3月)				当事業年度 (平成28年4月～平成29年3月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	2,936,666			2,936,666	2,069,701			2,069,701
原料費	2,930,977			2,930,977	2,065,158			2,065,158
補助材料費	5,689			5,689	4,543			4,543
諸給与	98,634	765,263	400,657	1,264,555	77,102	766,973	438,364	1,282,440
役員給与			110,160	110,160			114,300	114,300
給料	56,958	441,579	149,630	648,167	42,274	439,159	146,889	628,323
雑給		3,538	1,320	4,858		633	8,070	8,703
賞与手当	22,508	171,402	57,690	251,601	15,206	162,785	60,280	238,272
法定福利費	13,329	93,752	38,352	145,434	12,001	93,319	40,388	145,709
厚生福利費	2,311	19,435	10,632	32,379	1,930	18,634	9,147	29,711
退職手当	3,528	35,554	32,871	71,954	5,689	52,440	59,289	117,419
諸経費	79,981	962,932	315,798	1,358,712	82,533	1,000,439	354,730	1,437,703
修繕費	20,741	142,814	14,377	177,932	31,297	140,717	38,097	210,112
ガスホルダー 修繕引当金	13,305			13,305	8,732			8,732
電力料	6,455	3,870	2,234	12,561	5,501	3,312	2,418	11,232
水道料	344	952	375	1,672	418	1,032	373	1,823
使用ガス費	281	2,840		3,121	277	2,417		2,695
消耗品費	3,489	24,443	7,616	35,549	5,121	25,903	7,715	38,740
運賃	13	279	1,447	1,740	13	323	1,378	1,714
旅費交通費	882	7,220	7,634	15,737	597	7,131	7,906	15,635
通信費	692	24,818	8,896	34,408	757	25,233	9,576	35,567
保険料	1,884	2,430	60,714	65,029	1,939	2,975	70,472	75,387
賃借料	10	6,729	9,871	16,611	218	6,781	6,523	13,522
委託作業費	9,594	308,359	40,532	358,486	7,975	316,774	45,913	370,663
租税課金	13,955	112,184	103,714	229,853	14,726	111,836	88,230	214,793
教育費	601	2,589	2,343	5,535	690	4,160	2,143	6,994
需要開発費		268,004		268,004		284,430		284,430
たな卸減耗費		907		907		2,000		2,000
固定資産除却 費	6,176	33,305	4,290	43,771	3,106	43,659	8,056	54,822
貸倒引当金繰 入額		3,565		3,565		2,505		2,505
雑費	1,552	17,616	51,748	70,917	1,159	19,242	65,924	86,326
減価償却費	85,435	577,918	26,183	689,537	71,996	575,131	27,797	674,925
合計	3,200,718	2,306,114	742,640	6,249,473	2,301,334	2,342,544	820,892	5,464,771

(注) 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	82,455千円	82,624千円
事業税	101,101	85,664
道路占用料	40,042	40,087
その他	6,254	6,417
計	229,853	214,792

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,815,000	999,383	4,859,383	5,043,904
当期変動額								
剰余金の配当						28,800	28,800	28,800
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
当期純利益						483,688	483,688	483,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	45,111	454,888	454,888
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,315,000	954,272	5,314,272	5,498,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,832	26,832	5,070,736
当期変動額			
剰余金の配当			28,800
別途積立金の積立			-
当期純利益			483,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,148	50,148	50,148
当期変動額合計	50,148	50,148	404,740
当期末残高	23,316	23,316	5,475,477

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,315,000	954,272	5,314,272	5,498,793
当期変動額								
剰余金の配当						32,400	32,400	32,400
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
当期純利益						471,766	471,766	471,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	60,633	439,366	439,366
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,815,000	893,639	5,753,639	5,938,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,316	23,316	5,475,477
当期変動額			
剰余金の配当			32,400
別途積立金の積立			-
当期純利益			471,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,714	28,714	28,714
当期変動額合計	28,714	28,714	468,081
当期末残高	5,398	5,398	5,943,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10~20年

供給設備の内導管 13~22年

その他設備の内建物 10~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項なし

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当該事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
製造設備	815,608千円	(815,608千円)	766,985千円	(766,985千円)
供給設備	3,419,929	(3,122,529)	3,388,815	(3,123,717)
業務設備	715,036	(35,726)	689,110	(34,136)
附帯事業設備	54,771	(54,771)	54,183	(54,183)
計	5,005,346	(4,028,635)	4,899,093	(3,979,021)

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
長期借入金	417,500千円	(9,000千円)	354,500千円	(- 千円)
未払高度化資金	298,657	(-)	267,071	(-)
1年以内に期限到来の固定負債	115,644	(23,600)	103,590	(9,000)
計	831,801	(32,600)	725,161	(9,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
製造設備	1,318,867千円		1,318,867千円	
供給設備	2,789,512		2,793,385	
業務設備	41,002		41,002	
附帯事業設備	196,873		196,873	
計	4,346,255		4,350,128	

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	213,687千円	171,769千円
その他流動資産	13,137	18,938
買掛金	29,465	28,251

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金である。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえに未払金に含めて表示している。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	100,000	-
差引額	2,200,000	2,300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	565,528千円	341,232千円
仕入高	273,915	257,765
営業取引以外の取引による取引高	56,386	59,612

2 法人税等には住民税が含まれている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は44,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は44,200千円)及び出資金(当事業年度の貸借対照表計上額502,075千円、前事業年度の貸借対照表計上額503,182千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,267千円	25,086千円
退職給付引当金	88,020	73,082
役員退職慰労引当金	69,039	53,045
未払事業税	12,772	9,739
その他	66,887	97,091
繰延税金資産合計	261,986	258,044
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	9,044	2,094
繰延税金負債合計	9,044	2,094
繰延税金資産の純額	271,031	255,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.79%	28.19%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	0.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	0.19
住民税均等割等	0.04	0.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.08	
その他		1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.29	27.28

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	宮交ホールディングス(株)	802,390	200,000
		(株)宮崎銀行	344,164	118,048
		九州旅客鉄道(株)	14,000	47,950
		(株)宮崎太陽銀行	79,150	13,534
		全日本空輸(株)	27,061	9,195
		(株)エフエム宮崎	150	7,500
		日本ガス(株)	12,000	5,800
		(株)ソラシドエア	532	4,992
		(株)宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		(株)宮崎ガス総合サービスセンター	3,000	1,500
		宮崎ケーブルテレビ(株)	200	1,180
		(株)まちづくり延岡	50	1,000
		宮崎空港ビル(株)	60	600
		宮崎ゴルフ(株)	50	500
		(株)宮崎放送	900	450
		(株)宮崎山形屋	900	450
		(株)宮崎日日新聞社	8,000	400
		美々津観光開発(株)	5	250
		(株)ヘルストピア延岡	5	187
(株)石井鐵工所	1,000	172		
		合計	1,293,717	416,103

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J-Cressリンク債	100,000	100,000
		パインブリッジ(ジャパン・バンク・ キャピタル証券)	99,843	100,841
		九州電力社債	100,000	100,000
		計	299,843	300,841

【その他】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
製造設備	4,678,294	17,600	25,000	4,670,894	3,760,721	71,996	910,172
(内土地)	(494,403)	()	()	(494,403)			
供給設備	21,672,488	522,327	107,072	22,087,742	18,559,840	528,975	3,527,902
(内土地)	(69,234)	()	()	(69,234)			
業務設備	1,854,591	51,699	77,710	1,828,580	760,231	73,953	1,068,348
(内土地)	(657,387)	()	()	(657,387)			
附帯事業設備	1,796,426	300,676	5,555	2,091,547	1,559,118	30,588	532,429
(内土地)	(118,261)	(15,761)	()	(134,023)			
建設仮勘定	10,573	840,406	798,038	52,940			52,940
(内土地)	()	()	()	()			
有形固定資産計	30,012,374	1,732,710	1,013,377	30,731,706	24,639,912	705,514	6,091,794
(内土地)	(1,339,286)	(15,761)	()	(1,355,048)			
無形固定資産							
その他無形固定資産	40,025	96,859		120,403		8,682	120,403
無形固定資産計	40,025	96,859		120,403		8,682	120,403
長期前払費用	812,112	127,176		575,482		84,860	575,482
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額(千円)	摘要	減少時期	金額(千円)
供給設備	導管工事	28/4～29/3	484,170	導管工事	28/4～29/3	73,059
付帯事業設備	電気事業設備工 事	28/4～29/3	290,199			
建設仮勘定	導管工事他	28/4～29/3	515,902	導管工事他	28/4～29/3	473,534

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300				6,300
流動資産	6,038	4,948		6,038	4,948
計	12,338	4,948		6,038	11,248
役員退職慰労引当金	247,011	36,613	93,837		189,787
ガスホルダー修繕引当金	23,363	8,732			32,096
賞与引当金	99,987	88,990	99,987		88,990

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地1
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	延岡支店 延岡市昭和町1丁目7番地4 都城支店 都城市吉尾町2145番地1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第124期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第125期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成28年5月27日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。